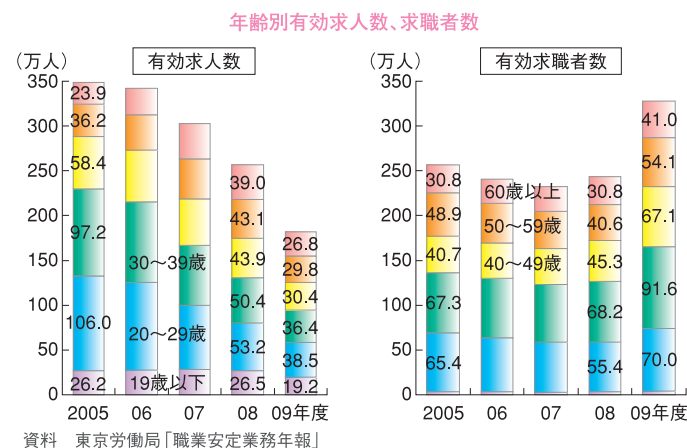
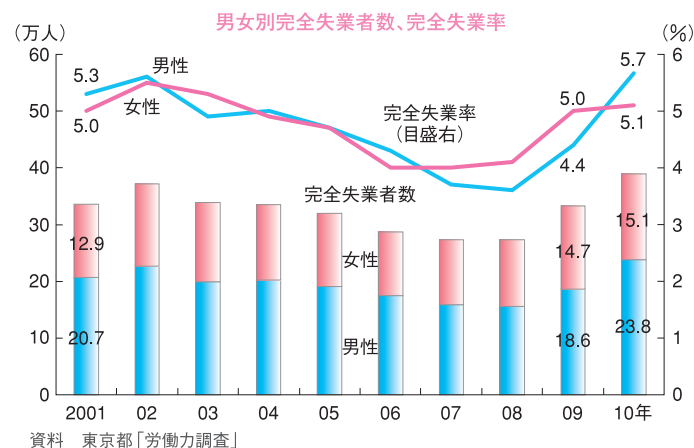


依然として厳しい雇用情勢

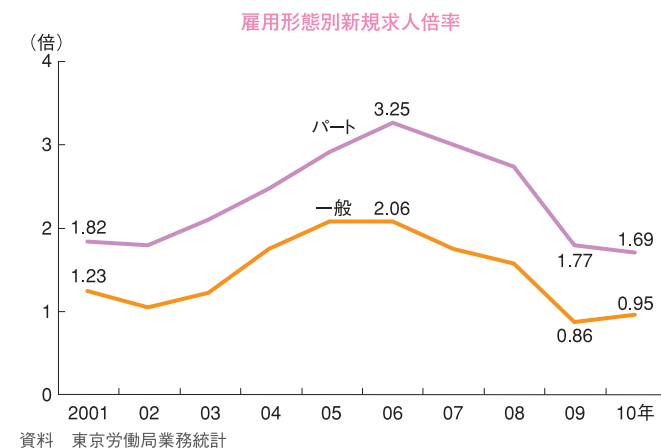
1 減少する有効求人数、増加する有効求職者数



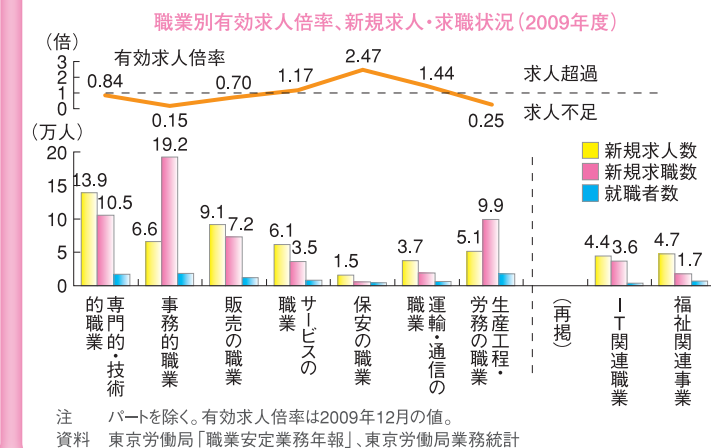
2 悪化が続く完全失業率



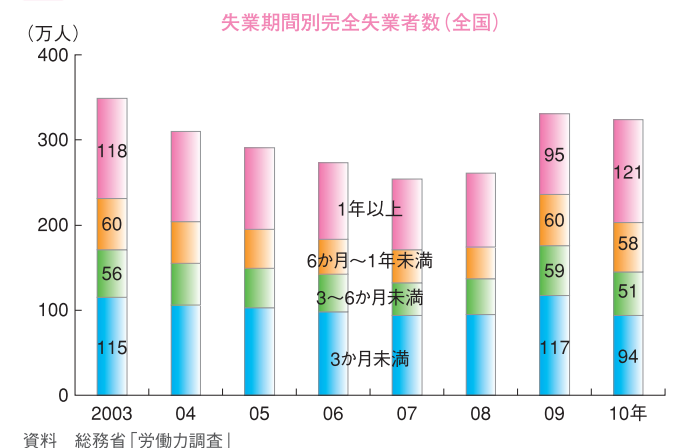
7 低迷する新規求人倍率



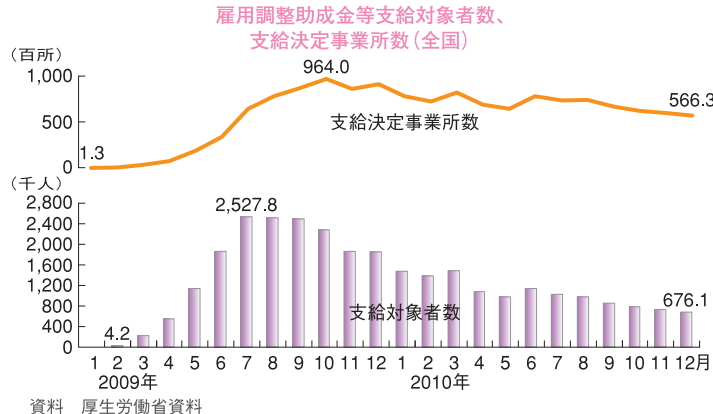
8 職業により異なる求人・求職状況



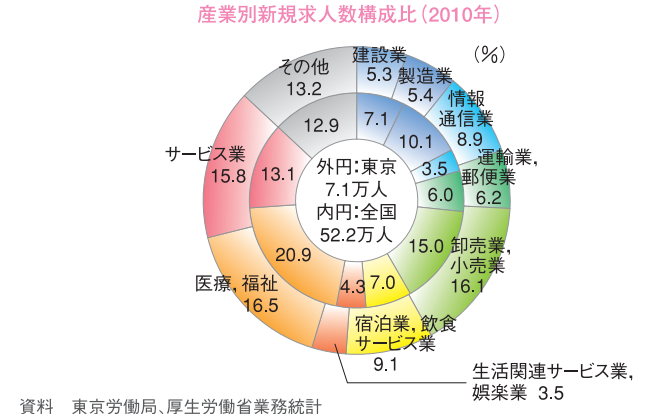
3 長引く失業期間



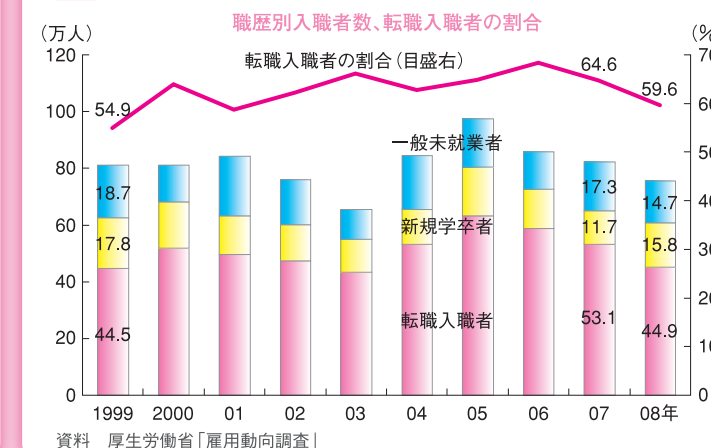
4 ピークを越えた雇用調整助成金等支給対象者数



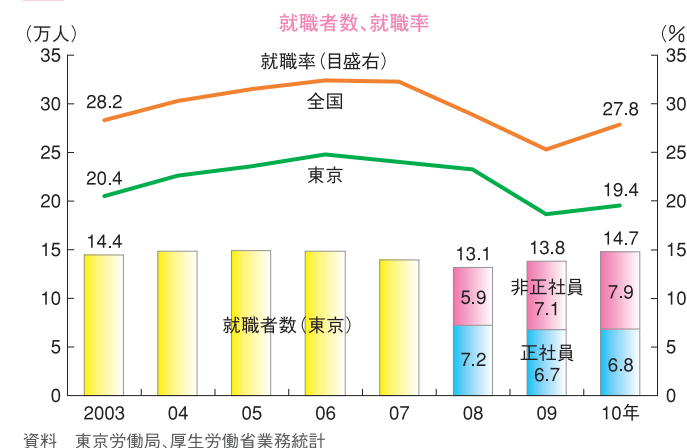
9 全国に比べ情報通信業の割合が高い新規求人数



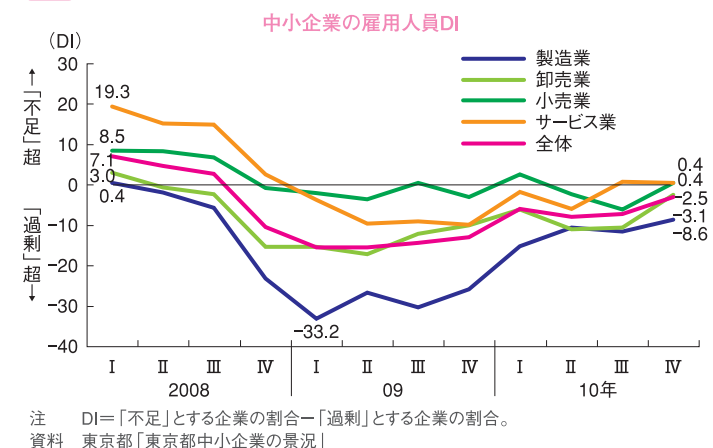
10 2年連続で低下した転職入職者割合



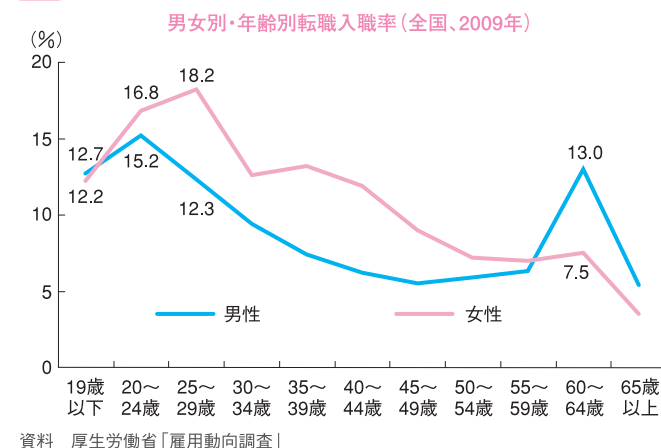
5 低下に歯止めがかかった就職率



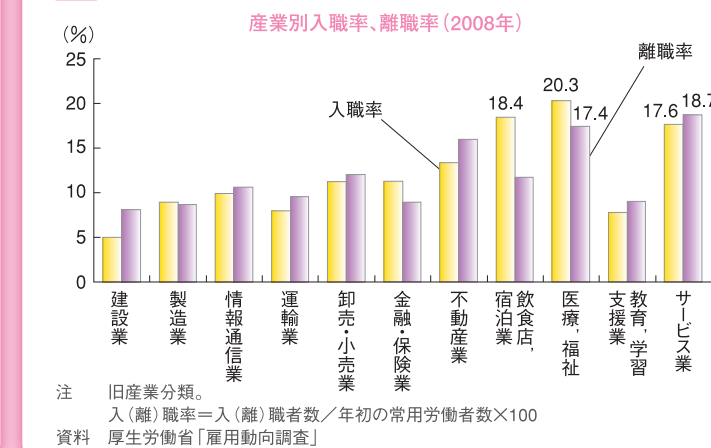
6 人員過剰が続く中小企業の雇用状況



11 若年者で活発な転職



12 医療、福祉やサービス業で高い入職率・離職率



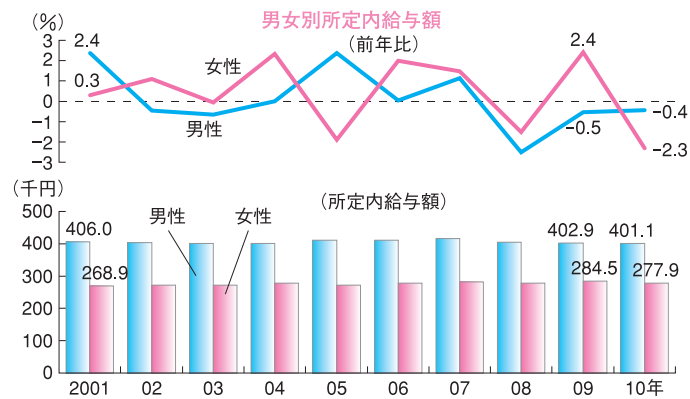
景気悪化の影響を受けて2009年度の有効求人数は大幅に減少し、有効求職者数は大きく増加しました。2010年も厳しい雇用情勢が続いており、完全失業率は男性で2年連続、女性では3年連続で悪化しました。全国では1年以上の完全失業者が大幅に増加し、失業期間が長期化しています。しかし、全国の雇用調整助成金等の支給対象者数が減少傾向に転じ、東京でも就職率の悪化に歯止めがかかるなど、一部に改善の兆しが見られます。都内中小企業の雇用状況は、2009年に特に製造業で強かった人員過剰感がやや弱まってきましたが、産業全体ではなお人員過剰となっています。

新規求人倍率はパートで低下が続き、一般ではわずかに改善しましたが、なお1倍を割り込む厳しい状況です。しかし、専門的・技術的職業のように求人が求職を上回っている職業もあり、求人・求職のミスマッチが見られます。東京の新規求人数は全国と比べて情報通信業の割合が高く、製造業の割合が低いのが特徴です。転職入職者数は3年連続で減少し、入職者に占める転職入職者の割合も2年連続で低下しました。転職は若年者で活発で、男性では定年後の再就職のタイミングで再び活発化しています。医療、福祉やサービス業では入職率、離職率がともに高く、労働移動が頻繁です。

勤続年数に応じて広がる男女間、雇用形態間の賃金格差

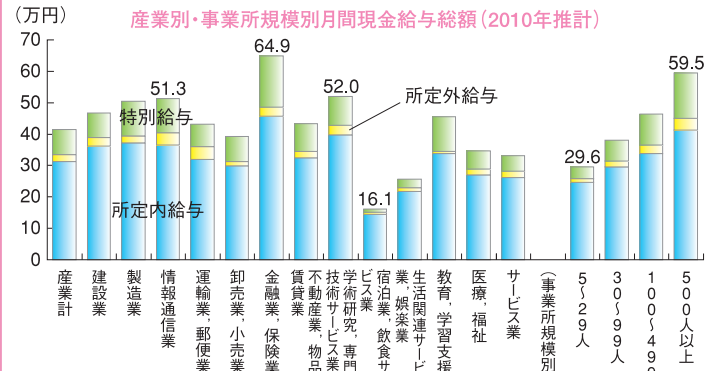
強まる若年者の雇用不安

1 男女ともに減少した所定内給与



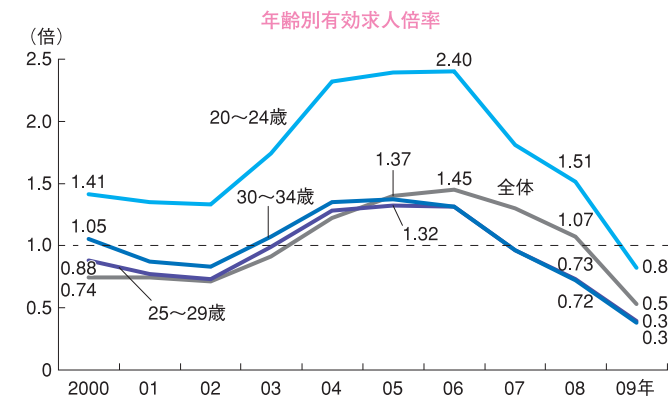
注 事業所規模10人以上。
資料 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

2 金融業、保険業で高く、宿泊業、飲食サービス業で低い賃金



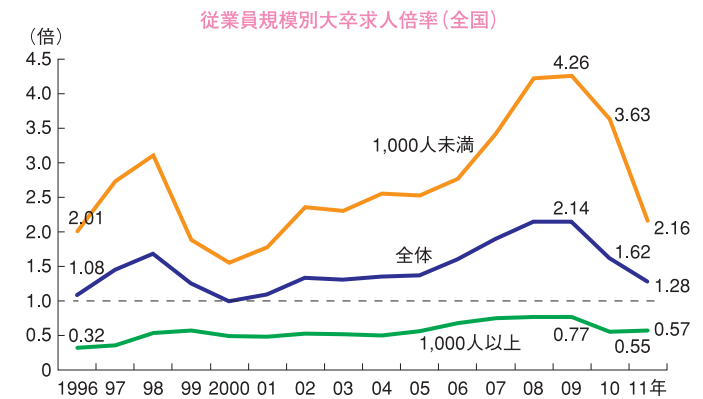
注 事業所規模5人以上。
資料 東京都「毎月勤労統計調査」を基に東京都産業労働局で推計

1 1倍を割り込んだ20代前半の有効求人倍率



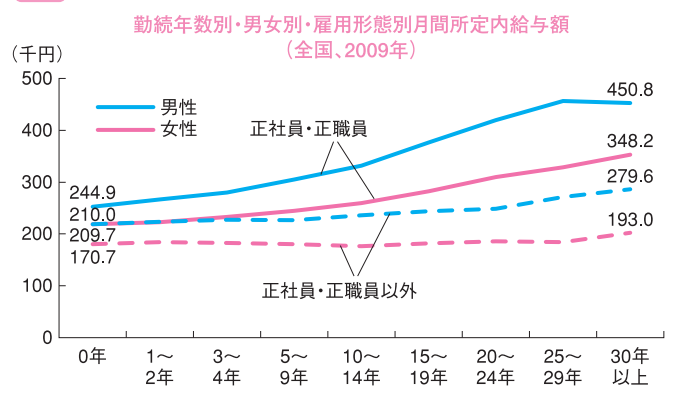
注 各年10月現在。
資料 東京労働局「職業安定業務年報」

2 急激に落ち込んだ新規大卒の求人



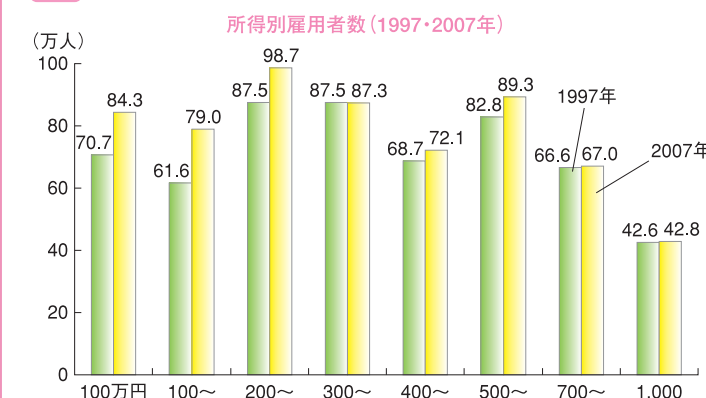
資料 (株)リクルートワークス研究所「ワークス大卒求人倍率調査」

3 賃金の伸びに差がある正社員と非正社員



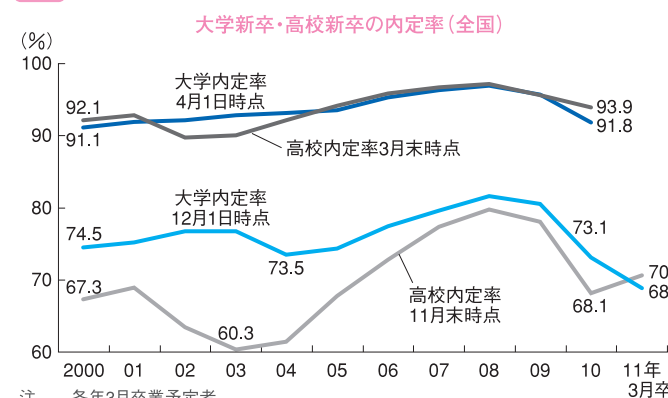
注 事業所規模10人以上。
資料 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

4 増加する低所得者層



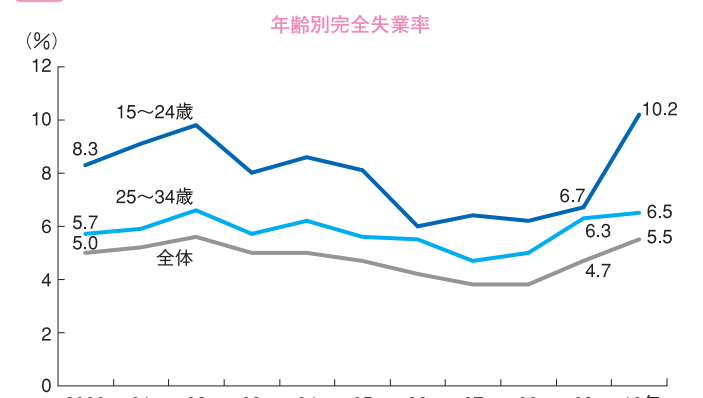
資料 東京都、総務省「就業構造基本調査」

3 卒業4か月前でも3割が決まらない就職



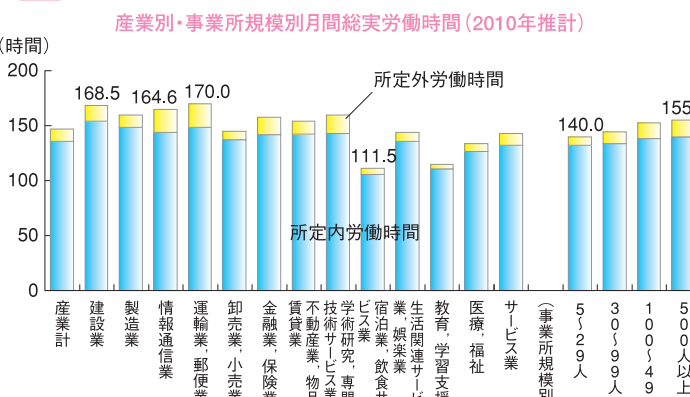
注 各年3月卒業予定者。
資料 厚生労働省・文部科学省「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」
厚生労働省資料

4 上昇する失業率



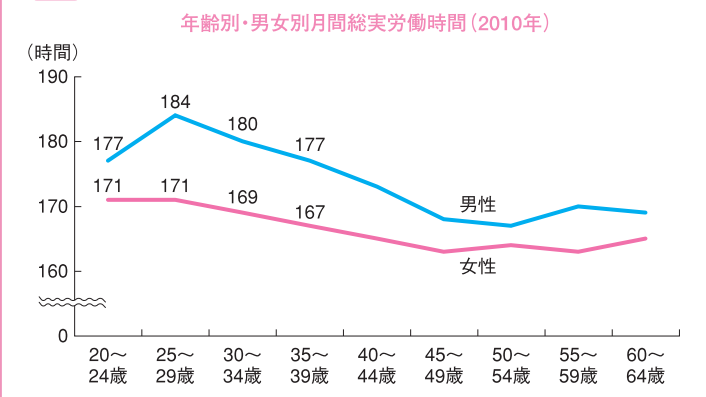
資料 東京都「東京の労働力」

5 運輸業、郵便業や建設業で長い労働時間



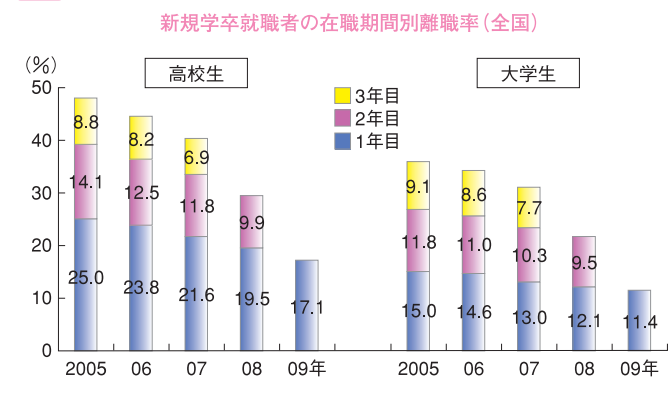
注 事業所規模5人以上。
資料 東京都「毎月勤労統計調査」を基に東京都産業労働局で推計

6 男性の20~30歳代で顕著な長時間労働



注 事業所規模10人以上。所定内実労働時間と超過実労働時間の合計。
資料 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

5 低下傾向だが依然高い新規学卒の離職率



注 各年3月卒。
資料 内閣府「子ども・若者白書」

6 増加に転じたフリーター数



資料 総務省「労働力調査」

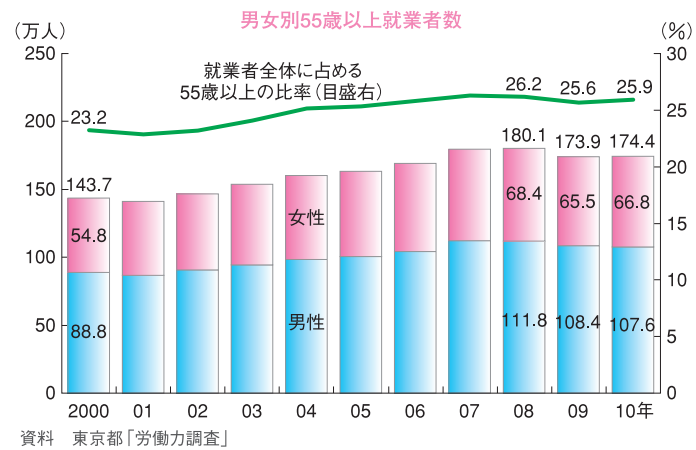
2010年の所定内給与は、男女ともに減少しています。賃金は金融業、保険業で高く、パートなどが多い宿泊業、飲食サービス業で低くなっています。賃金の伸びは、女性より男性の方が大きくなっています。また、非正社員の賃金は上がりにくくなっており、正社員との差は勤続年数の経過に伴い、広がっていきます。所得300万円未満の雇用者の増加数は他に比べ大きく、低所得者層は増加しています。労働時間をみると、運輸業、郵便業や建設業の労働時間が長く、賃金同様、産業や事業所規模により差がみられます。また、男性の20~30歳代で長時間労働が顕著になっています。

有効求人倍率は2007年以降低下が続いていますが、若年者は特に悪化が著しく、2009年には20代前半の求人倍率でも1倍を割り込みました。新規大卒の求人倍率は2009年から急速に落ち込み、従業員規模1,000人以上ではわずかに改善する見込みとなっているものの、1,000人未満では急激な低下が続いています。企業は新規学卒の採用に、より慎重になっており、2010年12月1日時点での大学内定率は過去最低となりました。失業率も2年連続で上昇するなど、厳しい雇用状況を背景に新規学卒の離職率は低下しているものの、高卒で2割弱、大卒で1割強が1年目で離職しており、減少していたフリーター数は増加に転じました。

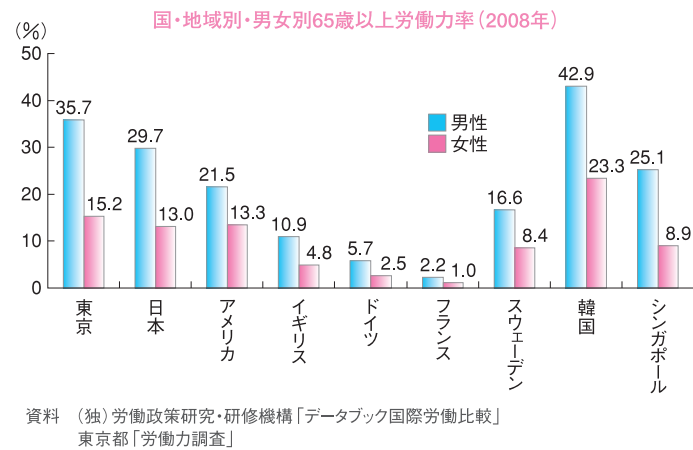
就業意欲旺盛な高齢者

働く女性が増え、高まりつつある女性労働力率

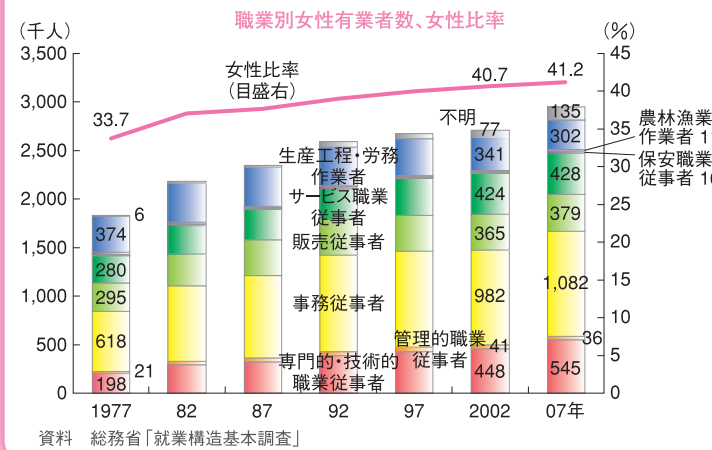
1 就業者の4分の1を占める高齢者



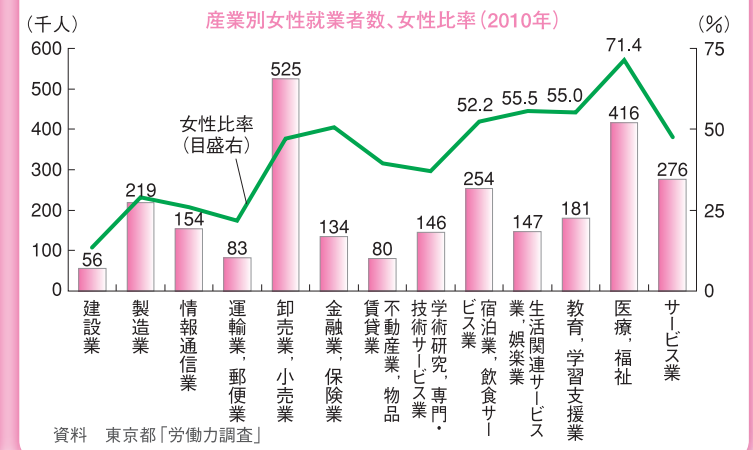
2 国際的に高水準にある65歳以上の労働力率



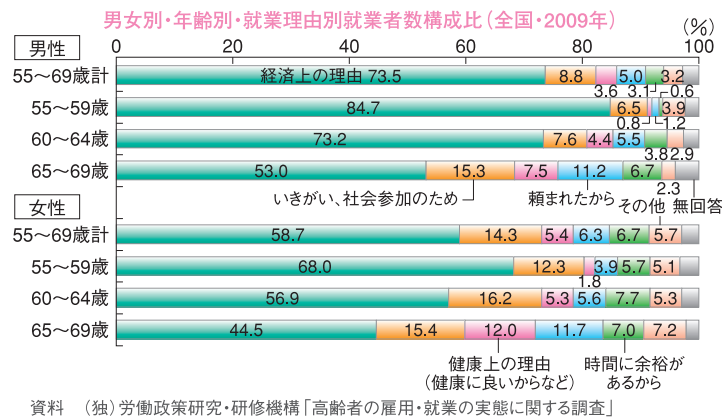
1 増加が続く女性有業者



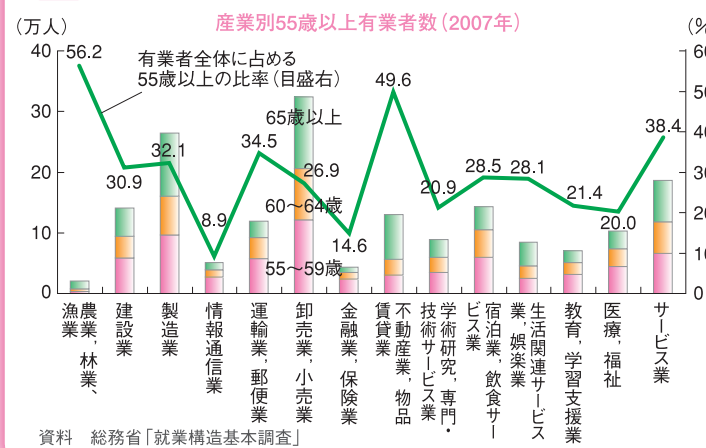
2 女性の就業比率が高い医療、福祉分野



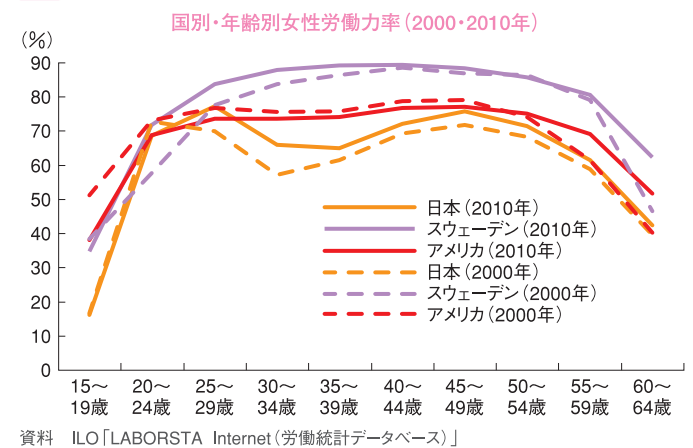
3 経済上の理由以外も多い 高齢者の就業理由



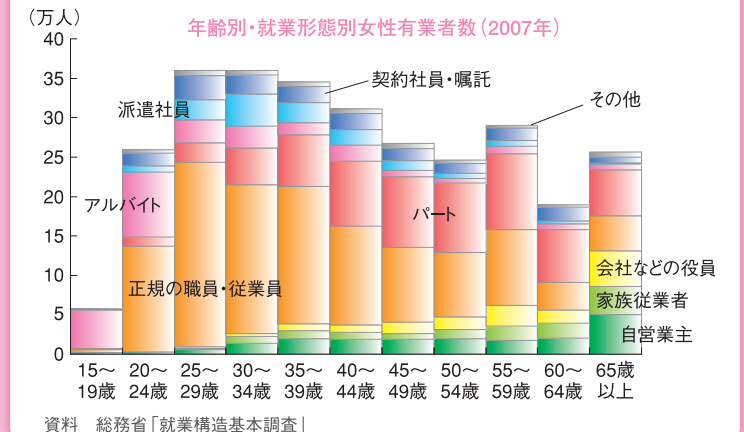
4 有業者の過半数が高齢者の農林漁業



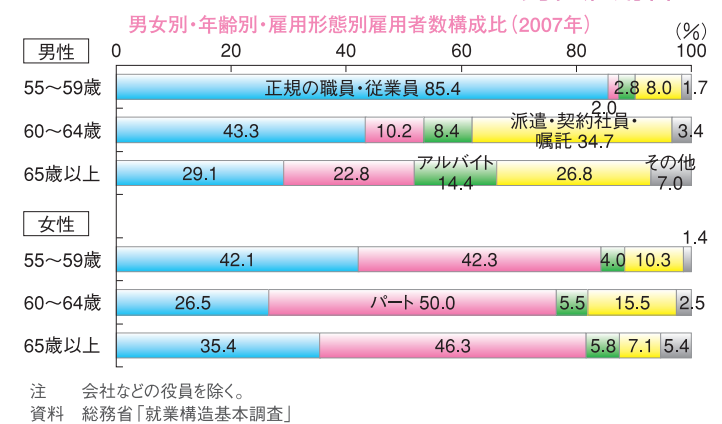
3 徐々に上昇している日本女性の労働力率



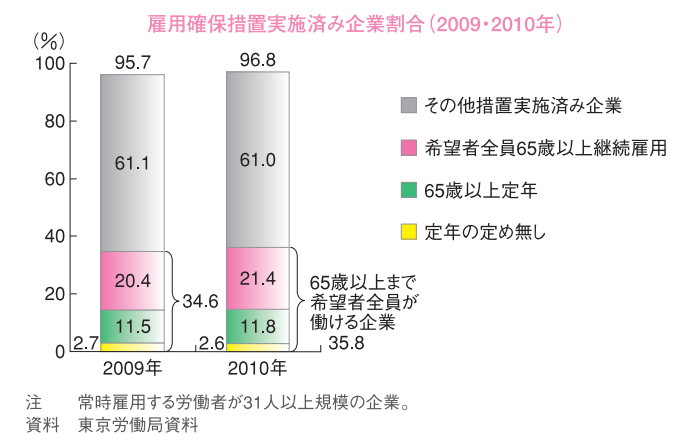
4 正社員が多い若年層、パートが多くなる中高年層



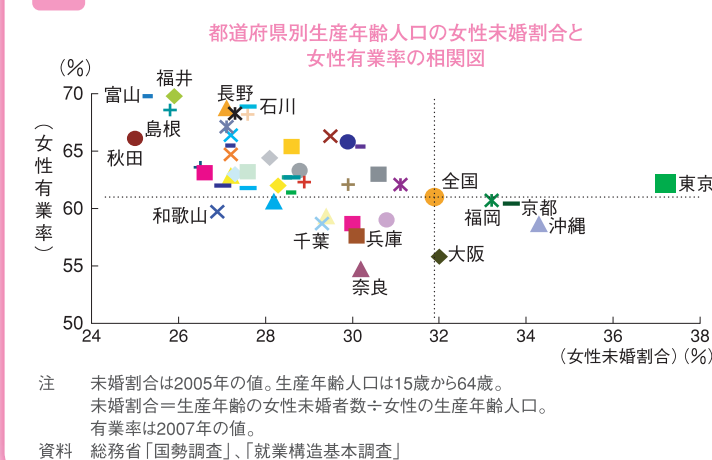
5 60歳以上で正規から非正規へシフトする 男性雇用者



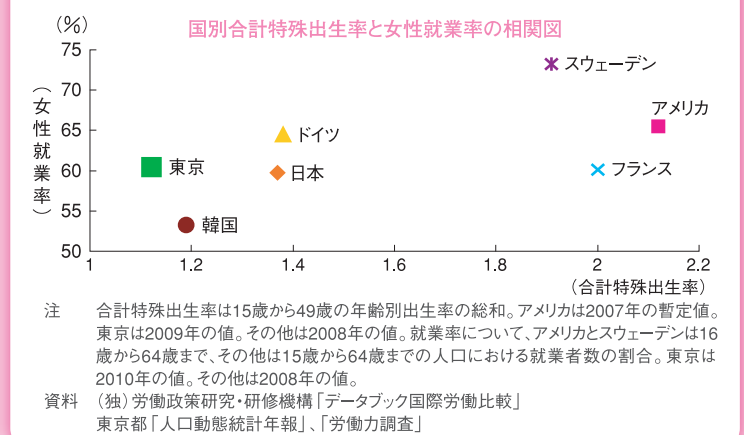
6 希望者全員が65歳以上まで働ける企業は3分の1強



5 全国平均より高い女性有業率と女性未婚割合



6 欧米諸国に比べ、低い東京の合計特殊出生率と女性就業率



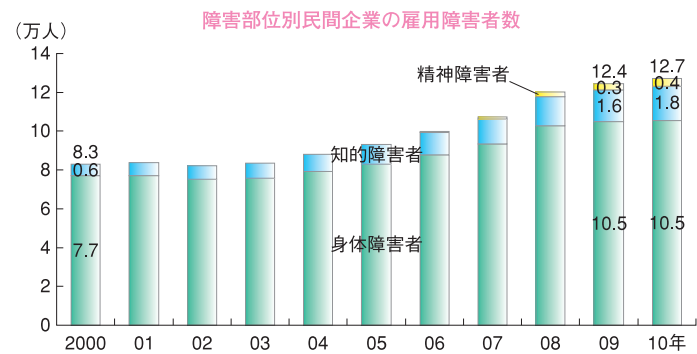
2008年まで増加した55歳以上の高齢者就業者数は、その後横ばいとなったものの全就業者の約4分の1を占めています。欧米に比べ、65歳以上の労働力率は高く、特に東京の男性の3分の1強が就業又は求職中です。就業希望の理由は「経済上の理由」が最も多いものの年齢が高くなるほどその割合が減少し、「健康上の理由」の割合が増加しています。産業により高齢者就業者の割合に差があり、農林漁業では半数以上を占めています。雇用形態をみると、男性では60歳以上で正規職員の割合が低下しています。多くの企業で雇用確保措置がとられていますが、希望者全員が65歳以上まで働ける企業は3分の1強です。

女性の有業者数は年々増加傾向にあり、特に専門的・技術的職業に従事する割合が高くなっています。就業者数は卸売業、小売業で最も多く、就業割合では医療、福祉の分野で最も高く7割を超えています。女性労働力率は30歳代で一度落ち込む特徴が見られ、出産や育児に際し、離職することが原因のひとつとなっています。就業形態についても30歳代で正社員の割合が減少し、パートの割合が増える傾向にあります。生産年齢人口の女性有業率と未婚割合がともに全国平均より高いのは、東京だけとなっています。また、東京は諸外国と比べ、女性就業率、合計特殊出生率ともに低い傾向がみられます。

大企業を中心に進展するものの、全国に比べて立ち遅れている東京の障害者雇用

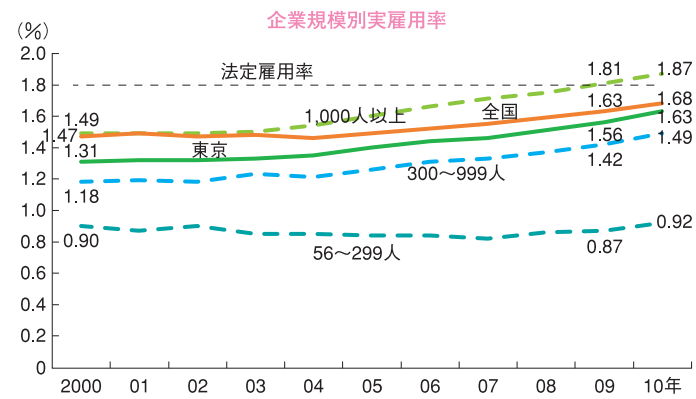
取り巻く環境とともに変容する労使関係

1 増加する雇用障害者数



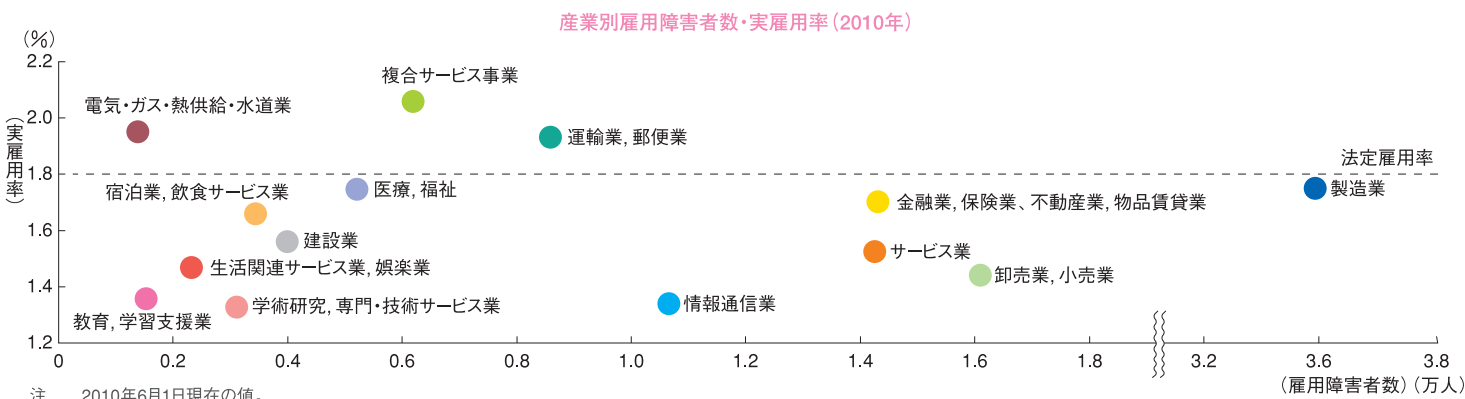
注 法律上、重度身体障害者及び重度知的障害者は1人を2人に、精神障害者である短時間労働者は1人を0.5人に相当するものとして算定。常用労働者数56人以上の民間企業が対象。各年6月1日現在の値。
資料 東京労働局資料

2 企業規模が大きいほど高い実雇用率



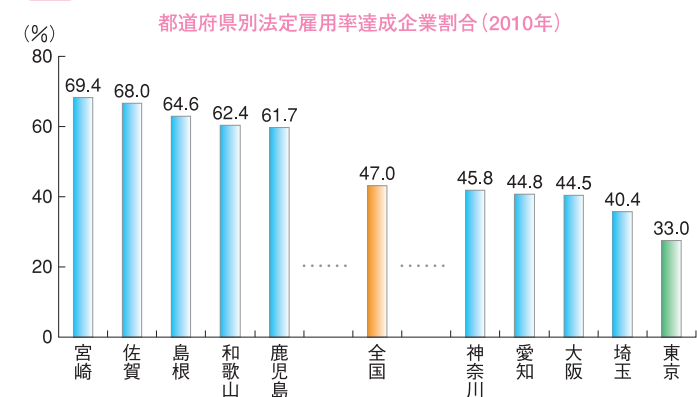
注 各年6月1日現在の値。
資料 厚生労働省資料、東京労働局資料

3 雇用障害者数が最も多い製造業、法定雇用率を上回る複合サービス事業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、郵便業



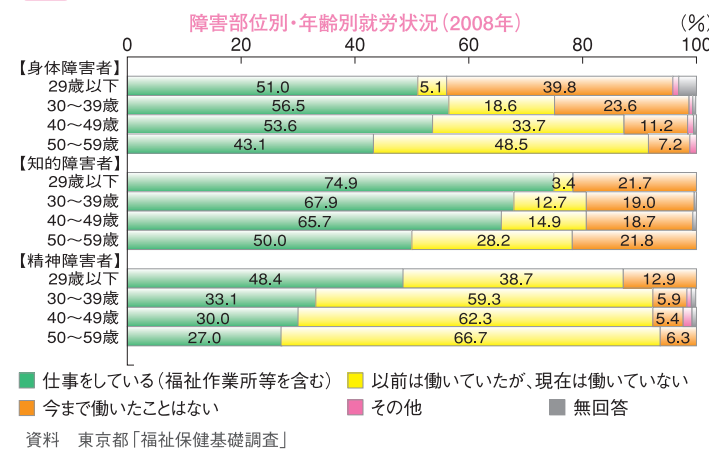
注 2010年6月1日現在の値。
資料 東京労働局資料

4 法定雇用率達成企業割合が低い東京



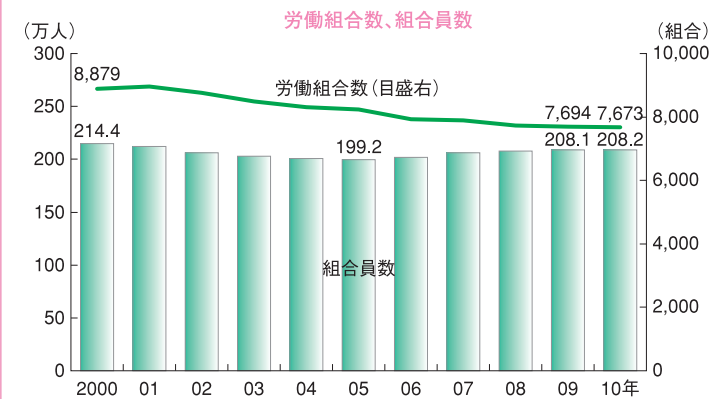
注 2010年6月1日現在の値。全国平均及び上位・下位各5位のみ掲載。
資料 厚生労働省資料

5 知的障害者で比較的高い就労率



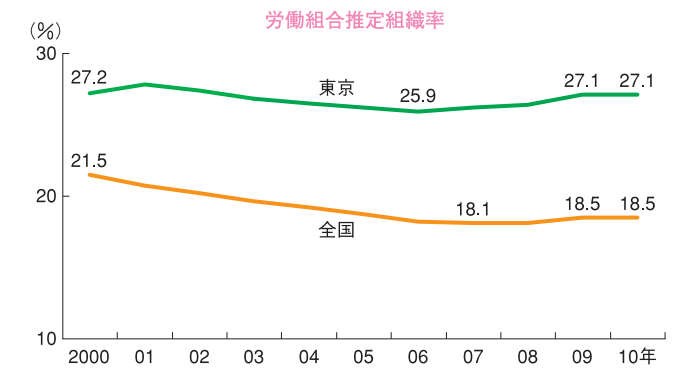
資料 東京都「福祉保健基礎調査」

1 減少した組合数、増加傾向の組合員数



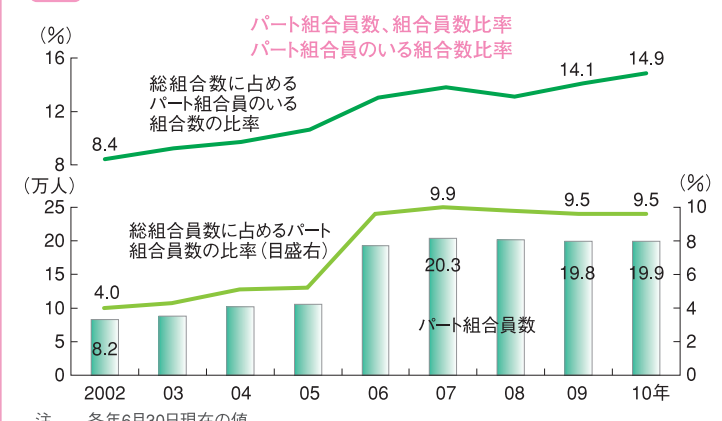
注 各年6月30日現在の値で、単位労働組合が対象。
資料 東京都「労働組合基礎調査」

2 全国を上回る推定組織率



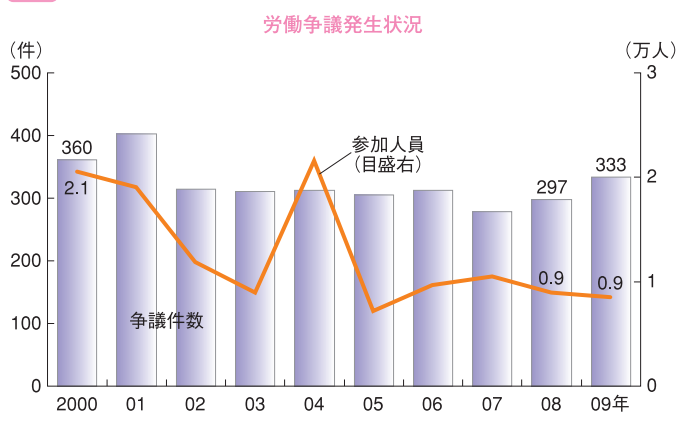
注 推定組織率=労働組合員数/推定雇用者数×100。各年6月30日現在の値。
資料 東京都「労働組合基礎調査」

3 進展するパート労働者の労組加入



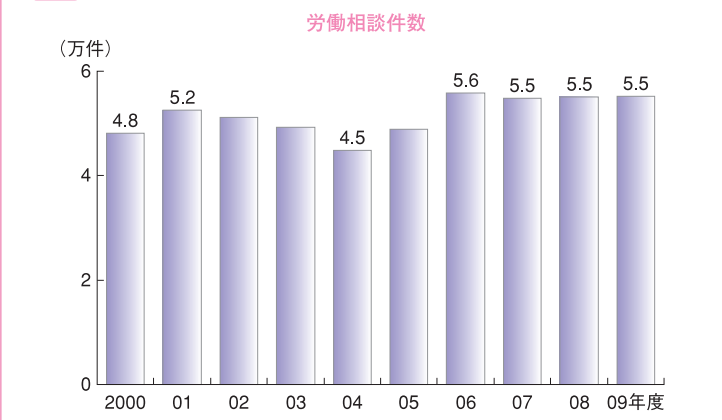
注 各年6月30日現在の値。
資料 東京都産業労働局調べ

4 増加傾向にある争議件数



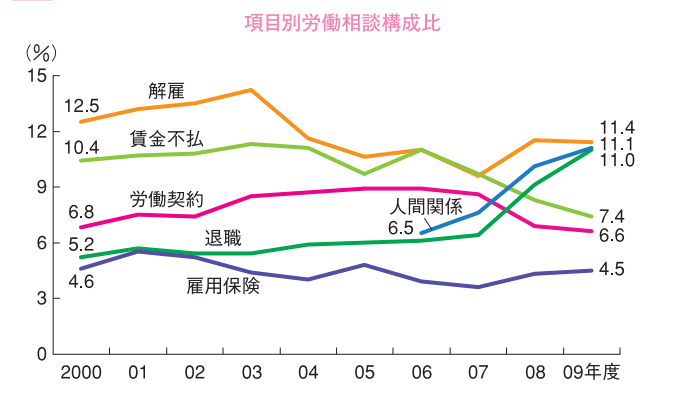
資料 東京都「東京レイバーレポート」

5 高い水準が続く労働相談件数



資料 東京都「労働相談及びあせんの概要」

6 増加が続く人間関係の相談



注 「人間関係」は「職場の嫌がらせ」「セクシュアルハラスメント」を含む。
資料 東京都「労働相談及びあせんの概要」

東京における民間企業の雇用障害者数は近年増加していますが、実雇用率は全国を下回っています。企業規模別に実雇用率をみると、300人未満では低迷しているものの、300人以上規模では上昇し続けています。産業別にみると、雇用障害者数が最も多いのは製造業であり、法定雇用率を達成しているのは複合サービス事業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、郵便業となっています。都道府県別に法定雇用率達成企業割合をみると、東京は全国最下位となっており、相対的に障害者雇用が立ち遅れていることがわかります。障害部位別にみると、知的障害者で比較的高い就労率となっています。

労働組合数は減少の一途をたどる一方、組合員数は2005年を底に増加しています。労働組合推定組織率もわずかに上昇傾向にあり、全国を上回っています。非正社員の増加とあいまってパート組合員のいる労働組合の割合が増加しています。労働組合が関与する労働争議は2002年以降横ばいが続いていましたが、2007年に一旦減少した後は増加しています。労働相談もここ4年間は年間55,000件という高い水準で推移しており、相談項目では解雇が第1位で、近年は職場の嫌がらせやセクハラなどの人間関係に関する相談が増加しています。

東京の伝統工芸品

東京藤工芸
とうきょうとうこうげい



江戸木彫刻
えどぼくちようこく



江戸押絵羽子板
えどおしえはごいた



江戸刺繍
えどししゅう



江戸表具
えどひょうぐ



東京彫金
とうきょうちようごん



江戸筆
えどふで



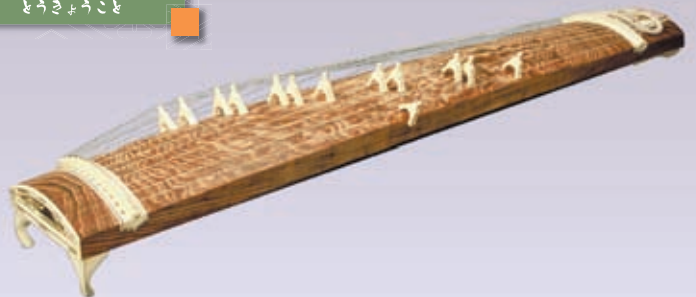
東京無地染
とうきょうむぢぞめ



東京手植ブラシ
とうきょうてうぢぶらし



東京琴
とうきょうこと



東京の伝統工芸品は、長い年月を経て、東京の風土と歴史の中で生まれ、時代を越えて受け継がれた伝統的な技術・技法により作られています。現在、41品目が東京都伝統工芸品の指定を受けています。

グラフィック 東京の産業と雇用就業 2011

平成23年3月 発行

登録番号(22)161

編集・発行

東京都産業労働局総務部企画計理課

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03 (5320) 4638

デザイン・印刷

商工印刷株式会社

〒651-0094 兵庫県神戸市中央区琴ノ緒町四丁目5番7号

電話 078 (221) 1113



古紙・パルプ配合率100%再生紙を使用しています。
石油系溶剤を含まないインキを使用しています。

グラフィック 東京の産業と雇用就業 2011

